

泉佐野市田尻町清掃施設組合の財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革の取り組みに向けて、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、財政健全化をフロー、ストック両面からの確に管理・評価するため、公会計制度の計画的な導入・整備が要請されているところです。地方自治体の会計制度は、現金の収入や支出を記録する単式簿記による「現金主義会計」に基づいています。この「現金主義会計」は予算の適正・確実な執行という面では優れていますが、これまでの資産形成の状態や将来にわたる負担額といった点について把握しにくい面があります。その補完として、取り引きが発生した時点で記録を行う「発生主義会計」による財務書類を作成し、残存する資産価値や期間コスト及び将来負担の把握をした上で、資産・債務に関する適正な管理と情報開示を行う必要があります。

当組合においても、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務4表を「統一的な基準」（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知））に基づき作成し、公表するものです。

2. 基準日

令和6年4月1日から令和7年3月31日

3. 財務4表

- (1) 一般会計等貸借対照表 会計年度末においてどれだけの資産を所有し、負債を追っているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることもできるものです。
- (2) 一般会計等行政コスト計算書 一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。
- (3) 一般会計等純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかを表したものです。
- (4) 一般会計等資金収支計算書 一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて収支を表したものです。会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	683,365,100	固定負債	-
有形固定資産	683,365,100	地方債	-
事業用資産	325,551,851	地方債(臨時財政対策債除く)	-
土地	82,756,000	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	1,692,300,609	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	△1,603,943,316	損失補償等引当金	-
工作物	2,055,003,711	その他	-
工作物減価償却累計額	△1,923,906,753	流動負債	8,960,360
船舶	-	1年内償還予定地方債	-
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	-
浮標等	-	臨時財政対策債	-
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,194,735
建設仮勘定	23,341,600	預り金	765,625
インフラ資産	-	その他	-
土地	-	負債合計	8,960,360
建物	-	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	683,365,100
工作物	-	余剰分(不足分)	△8,194,735
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	2,631,307,687		
物品減価償却累計額	△2,273,494,438		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	765,625		
現金預金	765,625		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	684,130,725	純資産合計	675,170,365
		負債及び純資産合計	684,130,725

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,552,756,808
業務費用	1,546,580,068
人件費	102,075,022
職員給与費	90,480,503
賞与等引当金繰入額	8,194,735
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,399,784
物件費等	1,443,290,267
物件費	925,305,055
維持補修費	450,029,704
減価償却費	67,955,508
その他	-
その他の業務費用	1,214,779
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,214,779
移転費用	6,176,740
補助金等	6,112,540
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	64,200
経常収益	82,691,735
使用料及び手数料	79,345,560
その他	3,346,175
純経常行政コスト	1,470,065,073
臨時損失	5,632,776
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,632,776
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,475,697,849

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	680,767,262	688,558,505	△7,791,243
純行政コスト(△)	△1,475,697,849		△1,475,697,849
財源	1,456,885,953		1,456,885,953
税収等	1,453,560,953		1,453,560,953
国県等補助金	3,325,000		3,325,000
本年度差額	△18,811,896		△18,811,896
固定資産等の変動(内部変動)		△18,408,404	18,408,404
有形固定資産等の増加		55,179,880	△55,179,880
有形固定資産等の減少		△73,588,284	73,588,284
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13,214,999	13,214,999	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△5,596,897	△5,193,405	△403,492
本年度末純資産残高	675,170,365	683,365,100	△8,194,735

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,484,397,808
業務費用支出	1,478,221,068
人件費支出	101,671,530
物件費等支出	1,375,334,759
支払利息支出	-
その他の支出	1,214,779
移転費用支出	6,176,740
補助金等支出	6,112,540
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	64,200
業務収入	1,539,577,688
税収等収入	1,453,560,953
国県等補助金収入	3,325,000
使用料及び手数料収入	79,345,560
その他の収入	3,346,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	55,179,880
【投資活動収支】	
投資活動支出	55,179,880
公共施設等整備費支出	55,179,880
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△55,179,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	652,351
本年度歳計外現金増減額	113,274
本年度末歳計外現金残高	765,625
本年度末現金預金残高	765,625

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,842,172,520	39,128,600	27,899,200	3,853,401,920	3,527,850,069	15,147,279	325,551,851
土地	82,756,000	-	-	82,756,000	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,692,300,609	-	-	1,692,300,609	1,603,943,316	6,953,136	88,357,293
工作物	2,046,343,911	36,559,000	27,899,200	2,055,003,711	1,923,906,753	8,194,143	131,096,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,772,000	2,569,600	-	23,341,600	-	-	23,341,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,625,258,995	29,266,280	23,217,588	2,631,307,687	2,273,494,438	52,808,229	357,813,249
合計	6,467,431,515	68,394,880	51,116,788	6,484,709,607	5,801,344,507	67,955,508	683,365,100

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	325,551,851	-	-	-	325,551,851
土地	-	-	-	82,756,000	-	-	-	82,756,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	88,357,293	-	-	-	88,357,293
工作物	-	-	-	131,096,958	-	-	-	131,096,958
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	23,341,600	-	-	-	23,341,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	357,813,249	-	-	-	357,813,249
合計	-	-	-	683,365,100	-	-	-	683,365,100

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	7,791,243	8,194,735	7,791,243	-	8,194,735
合計	7,791,243	8,194,735	7,791,243	-	8,194,735

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等				
	計		-	
その他の補助金等	フェニックス事業計画負担金		5,597,000	
	汚染負荷量賦課金		225,300	
	その他		290,240	
	計		6,112,540	
合計			6,112,540	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		交付金		-
		構成団体負担金		1,453,560,953
		小計		1,453,560,953
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	3,325,000
			都道府県等支出金	-
			計	3,325,000
		小計		3,325,000
		合計		1,456,885,953

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,475,697,849	3,325,000	-	1,398,381,073	73,991,776
有形固定資産等の増加	55,179,880	-	-	55,179,880	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,530,877,729	3,325,000	-	1,453,560,953	73,991,776

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～38年

工作物 7年～31年

物品 2年～40年

（※）オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- ① 現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,540 百万円	1,540 百万円
繰越金に伴う差額	—	—
資金収支計算書	1,540 百万円	1,540 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	55 百万円
減価償却費	△ 68 百万円
資産除売却損	△ 6 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 19 百万円